

市町名	草津市	市町コード	252069	市町類型	Ⅲ-2
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
22年	130,874人	89,093人	(H28.10.1現在)		
27年	137,247人	103,264人	67.82km ²	2,024人	
増加率	4.9%	特定地域等の状況			
住民登録	29.1.1	131,576人	近畿圏都市開発区域		
	28.1.1	130,385人			
産業構造					
区分	第1次	第2次	第3次		
22年国調	913人	18,532人	38,301人		
27年国調	1.5%	30.1%	62.2%		
27年国調	892人	19,498人	40,782人		
	1.4%	30.3%	63.6%		

1. 決算収支の状況

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立崩 金額	実質単年度 収支
平成28年度	49,931,460	49,298,756	632,704	258,751	373,953	▲70,077	226,363	-	500,000	▲343,714
平成27年度	47,791,711	46,771,122	1,020,589	576,559	444,030	17,063	219,667	-	400,000	▲163,270
平成26年度	44,361,155	43,848,027	513,128	86,161	426,967	38,844	203,047	-	-	241,891
平成25年度	43,285,855	42,214,797	1,071,058	682,935	388,123	▲42,517	226,022	-	-	183,505

2. 健全化判断比率

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			26. 27. 28単年度	3カ年平均			
平成28年度	-	-	4.8	6.2	6.1	5.7	-
平成27年度	-	-	-	-	-	5.0	-

3. 有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等 財務書類
H29.3.31	-

4. 決算分析指数等(平成28年度)

標準財政規模	25,599,886	実質収支比率	1.5
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,110,325	経常収支比率	93.9
基準財政収入額	18,150,548	減収補填債特例分・臨財債を 経常一般財源から除いた率	98.2
基準財政需要額	19,203,225		
財政力指数	0.931		
積立財政調整基金	4,597,854		
金現減債基金	2,924,786	積立金現在高比率	55.9
在高その他特定目的基金	6,790,073	地方債現在高比率	156.3
土地開発基金現在高	959,923		
地方債現在高	40,011,373	債務負担行為額	24,069,248

7. 市町村税の状況(平成28年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額		
市町村民税							
個人分	8,183,881	37.2	2.5	8,094,790	-		
法人分	1,885,029	8.6	▲18.4	2,015,084	282,579		
固定資産税							
純固定資産税	9,245,734	42.0	1.2	9,097,776	-		
交付金	20,291	0.1	38.3	20,292	-		
軽自動車税	219,147	1.0	17.7	229,823	-		
鉱産税	-	-	-	-	-		
たばこ税	852,171	3.9	▲2.9	843,617	-		
特別土地保有税							
保有分	450	0.0	125.0	-	-		
取得分	-	-	-	-	-		
法定普通税計	20,406,703	92.7	▲0.5	20,301,382	282,579		
法定外普通税	-	-	-	-	-		
入湯税	-	-	-	-	-		
目的税							
事業所税	-	-	-	-	-		
都市計画税	1,617,484	7.3	2.0	-	-		
旧法による税	-	-	-	-	-		
合計	22,024,187	100.0	▲0.3	20,301,382	282,579		
徴収率							
市町村民税							
現年分	99.1	固定	現年分	99.2	合計	現年分	99.1
滞線分	20.0	資産	滞線分	18.6	計	滞線分	19.3
計	95.8	税	計	96.3	計	計	96.2

5. 人件費の状況(平成29年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	29年4月分 給料総額	1人当り 平均月額	平均 年令
市町長	27.4.1	926	一般職員	590	178,566	303	37.7
副市町長	27.4.1	779	教育公務員	85	27,060	318	38.3
			消防職員	-	-	-	-
教育長	27.4.1	720	技能労務職員	10	2,949	295	54.0
議長	27.4.1	558	臨時職員	-	-	-	-
副議長	27.4.1	492	合計	685	208,575	304	43.3
議員	27.4.1	443					

6. 公営事業の状況(平成28年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	13,667,364	歳入		歳入	1,223,619	歳入	7,256,256	上水道	398,731	44,307	38
うち普通会計からの 繰入金	951,832	うち普通会計からの 繰入金		うち普通会計からの 繰入金	208,243	うち普通会計からの 繰入金	1,118,013	病院	-	-	-
歳出	13,042,386	歳出		歳出	1,214,695	歳出	7,070,485	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	7,994,666	うち 医業費		うち 広域連合納付金	1,163,002	うち 保険給付費	6,570,682	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	624,978	うち 施設整備費		職員数	4	収支	185,771	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	15,545	収支		被保険者数	12,149	職員数	34	公共 下水道	419,621	1,440,293	18
被保険者数	25,212	職員数						集落排水	▲391	136,604	-
1世帯当り 保険税等調定額	201,858							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	124,460							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	517,309							駐車場	-	37,492	-
職員数	16							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 対前 年度	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	22,100,375	46.2	1.8	22,024,187	44.1	▲0.3	22,024,187	20,406,703		
地 方 譲 与 税	299,177	0.6	5.1	298,619	0.6	▲0.2	298,619	298,619		
利 子 割 交 付 金	35,042	0.1	▲13.3	29,126	0.1	▲16.9	29,126	29,126		
配 当 割 交 付 金	110,357	0.2	▲19.3	71,569	0.1	▲35.1	71,569	71,569		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,060	0.3	37.3	46,216	0.1	▲61.5	46,216	46,216		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,366,381	5.0	69.5	2,198,539	4.4	▲7.1	2,198,539	2,198,539		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,042	0.2	83.1	83,148	0.2	3.9	83,148	83,148		
地 方 特 例 交 付 金 等	114,230	0.2	▲1.5	120,545	0.2	5.5	120,545	120,545		
地 方 交 付 税	1,687,067	3.5	▲8.7	1,453,315	2.9	▲13.9	1,453,315	1,036,879		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	21,301	0.0	9.1	20,769	0.0	▲2.5	20,769	20,769		
小 計	26,934,032	56.4	4.9	26,346,033	52.8	▲2.2	26,346,033	24,312,113		
分 担 金 ・ 負 担 金	899,168	1.9	3.9	937,775	1.9	4.3	-	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	1,112,527	2.3	▲4.5	1,122,328	2.2	0.9	118,061	65,155		
国 庫 支 出 金	7,776,190	16.3	21.9	8,656,976	17.3	11.3	7,140	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	2,838,753	5.9	▲2.8	2,921,551	5.9	2.9	-	-		
財 産 収 入	124,949	0.3	▲40.9	224,846	0.5	80.0	209,872	71,475		
寄 附 金	89,572	0.2	▲26.2	84,878	0.2	▲5.2	-	-		
繰 入 金	1,321,389	2.8	70.1	2,028,401	4.1	53.5	862,704	-		
繰 越 金	513,128	1.1	▲52.1	1,020,589	2.0	98.9	493,286	-		
諸 収 入	1,123,831	2.4	▲26.0	929,658	1.9	▲17.3	185,784	541		
地 方 債	5,058,172	10.6	38.3	5,658,425	11.3	11.9	1,110,325	-		
うち 減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち 臨時財政対策債	1,457,972	3.1	▲24.5	1,110,325	2.2	▲23.8	1,110,325	-		
歳入合計 (7)	47,791,711	100.0	7.7	49,931,460	100.0	4.5	29,333,205	(8) 24,449,284		
人 件 費 (4)	6,772,243	14.5	▲2.7	6,737,528	13.7	▲0.5	6,134,431	20.9	5,767,230	23.6
扶 助 費	10,547,789	22.6	5.5	11,415,816	23.2	8.2	3,520,218	12.0	3,379,089	13.8
公 債 費	4,384,753	9.4	▲3.2	4,506,921	9.1	2.8	4,429,962	15.1	4,429,962	18.1
内 元 利 償 還 金	4,384,209	9.4	▲3.2	4,506,625	9.1	2.8	4,429,666	15.1	4,429,666	18.1
一 時 借 入 利 子	544	0.0	▲3.7	296	0.0	▲45.6	296	0.0	296	0.0
(小 計)	21,704,785	46.4	1.0	22,660,265	46.0	4.4	14,084,611	48.0	(9) 13,576,281	55.5
物 件 費	6,417,194	13.7	4.9	6,730,589	13.7	4.9	4,889,016	16.7	4,085,287	16.7
維 持 補 修 費	314,259	0.7	76.8	316,304	0.6	0.7	286,497	1.0	286,497	1.2
補 助 費 等	5,028,146	10.8	6.1	5,357,846	10.9	6.6	4,974,864	17.0	3,589,340	14.7
うち 一部事務組合 に対するもの	1,500,547	3.2	▲0.7	1,507,843	3.1	0.5	1,501,903	5.1	1,425,810	5.8
(小 計)	11,759,599	25.1	6.6	12,404,739	25.2	5.5	10,150,377	34.6	(9) 7,961,124	32.6
繰 出 金	3,275,849	7.0	8.0	3,242,240	6.6	▲1.0	2,705,304	9.2	(10) 2,462,168	10.1
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	115,288	0.2	▲31.7	108,028	0.2	▲6.3	67,328	0.2	(9)	-
積 立 金	855,266	1.8	▲36.4	321,302	0.7	▲62.4	221,989	0.8	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(11) 23,999,573	
計 (9)	37,710,787	80.6	1.7	38,736,574	78.6	2.7	27,229,609	92.8	経常余剰額 (8)-(9)	
投 資 的 経 費 計 (8)	9,060,335	19.4	33.8	10,562,182	21.4	16.6	1,470,892	5.0	449,711	
普 通 建 設	9,060,335	19.4	33.8	10,562,182	21.4	16.6	1,470,892	5.0		
補 助	5,299,609	11.3	65.8	6,795,599	13.8	28.2	222,298	0.8	経常収支比率	93.9%
単 独	3,731,282	8.0	5.5	3,704,596	7.5	▲0.7	1,223,307	4.2	事業費支弁に係る 職員の 人件費	
国直轄・ 県営事業負担金	29,444	0.1	▲26.2	61,987	0.1	110.5	25,287	0.1	普通建設	467,787
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	174,090
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	293,697
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
費 計 (8)	9,060,335	19.4	33.8	10,562,182	21.4	16.6	1,470,892	5.0	計 (10)	467,787
歳 入 歳 出 差 引 額 (7)-(8)	46,771,122	100.0	6.7	49,298,756	100.0	5.4	28,700,501	97.8	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち 人件費 (4)+(10)	7,258,997	15.5	▲2.0	7,205,315	14.6	▲0.7	6,602,218	22.5	国・県支出金	28.4
歳入歳出差引額 (7)-(8)	1,020,589	2.1	98.9	632,704	1.3	▲38.0	632,704	2.2	地 方 債 税 等	42.7 13.9